

**防災情報の受け手の視点から見た
共有化のあり方について**

東京大学社会情報研究所 所長

廣井 脩 氏

防災情報の受け手の視点から見た 共有化のあり方について

送り手 (防災機関) と受け手 (市民)
の防災情報の意味の共有

受け手 (市民) の緊急情報伝達手段
の確保

防災機関と市民の防災情報の意味の共有

わかりやすい用語

防災行動のアドバイス

正常化の偏見 (Normalcy Bias) の
打破 危機意識をもってもらおう工夫

1991年雲仙普賢岳噴火 (1991年6月3日発生 :44人死亡)



火砕流の認知

多くの住民は火砕流の意味・危険性を
知らなかった

火砕流という言葉をよく知らなかった

島原市 54.1% 深江町 53.4%

危険だとは思わなかった

島原市 25.4% 深江町 25.4%

危険だと思った

島原市 20.1% 深江町 23.0%

火砕流の定義

災害前 (科学的説明)

高温の本質火砕物質とガスの混合物
の高速の流れ

災害後 (防災的説明)

高速 (時速100キロ程度)・高温 (700
度程度)のガスの流れ

熱雲ともいう

火砕流の認知

報道機関 (16名死亡) は、観念的に火砕流の危険を知っていても、まさか普賢岳で被害をもたらす火砕流が発生し、自分の身に危険が及ぶとは予想しなかった

火砕流の知識はあっても危険性の認識がなかった (ある報道関係者のことば)

火山情報の意味

臨時火山情報と火山活動情報

火山活動情報が緊急性が高いと思う人

島原市 16.1%、深江町 20.1%

火山活動情報を緊急火山情報と改称

緊急火山情報が緊急性が高いと思う人

東京都北区 57%

静岡県清水市・藤枝市 63%

1993年北海道南西沖地震 (1993年 7月 12日発生 : 230人死亡)



奥尻島青苗5区

日本海中部地震の経験から津波の危険性は知っており、ほとんど全員が避難行動を開始したが、高齡や病気のために迅速に避難できなかった津波がくるにしても時間的余裕があると思い、家財を車に積み込んだ

近所に声をかけて一緒に避難しようと思った
歩いて避難した

いったん避難したのに、ふたたび自宅に戻ったなどの理由で犠牲になった。

すぐ迅速に避難すること(津波てんでんこ)いったん避難したら警報が解除されるまで危険地帯に戻らないことなどの行動指示が必要

防災用語の理解

警戒水位と計画高水位 (東京・静岡
調査)

計画高水位のほうが危険 21%

計画高水位を危険水位と改称

危険水位のほうが危険 65%

防災用語の理解

台風と弱い熱帯低気圧 (1999年8月の玄倉川水難事故)

弱い熱帯低気圧の「弱い」を削除

台風の呼称

大きさについて「小型」「中型」を削除

強さについて「弱い」「並みの強さ」を削除

防災用語の理解

外来語の理解度 (1999年東京・静岡調査)

ライフライン 32%

マグニチュード 56%

リスクマネジメント 47%

ボランティア 94%

ハザードマップ 53%

ハザードマップ(災害危険度地図)、リスクマネジメント(危機管理)など、日本語を添える必要がある

市民の緊急情報伝達手段 の確保

阪神・淡路大震災後、行政機関等の
防災情報システムの進展はいちじるし
いが、

市民レベルでは、課題は多い。

公衆電話は、災害時優先電話

公衆電話は、災害時優先電話に準じる扱いを受け、災害時にも一般加入電話にくらべて疎通は比較的スムーズに行く。

しかし、昨今の携帯電話の普及によって、公衆電話の数は年々減少している。(最終的には11万台?)

携帯電話の弱点

一部の機種を除いて、水に弱く
水害時に救援を求めることが困難

輻輳時に110番、119番などへの
優先接続が困難

一部の機種を除いて、発信者の
位置特定ができない

IP電話の弱点

普及は急速

2003年3月末で約350万加入

しかし、110番、119番などへの接続、発信者の位置特定などができない